

備前市事務事業評価表

事務事業名	小学校運営支援事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-02-06	担当者	磯本宏幸
事業実施期間			電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	小・中学校			
	施策				

事業について	
目的	教師用教科書や児童用副読本の購入、実情に応じた非常勤講師・支援員の配置などを行うことで、学校における教育活動の円滑で効果的な運営を支援するとともに、水泳、陸上の記録会、音楽会におけるバス借り上げ等により児童の学習活動を支援する。
対象（誰のために）	小学校教職員 小学校児童
内容	・教師用教科書及び副読本の購入、 ・各種負担金の支出、 ・対外的な行事（水泳記録会、陸上記録会、音楽会）のバス借り上げ、 ・非常勤講師、教育支援員の配置

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）
対外行事参加児童数	1,685 人		
非常勤講師等雇用人数	7 人		
非常勤講師等雇用時数	4,998 時間		
副読本対象児童数（延べ）	4,045 人		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	23,177	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,695	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債		市債		市債		市債	
合計	25,872	一般財源等	25,872	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.30	人		人
結果指標名	対外行事参加児童数			
結果指標量	1,685			
単位	人			
対前年比	—			
事業費	2,221,600	円		円
単位当たりコスト①	1,318	円		円

結果指標名	非常勤講師等雇用時数			
結果指標量	4,998			
単位	時間			
対前年比	—			
事業費	9,972,000	円		円
単位当たりコスト②	1,995	円		円

事業の成果	17年度		
成果指標名	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（％）	式又は説明	非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100
成果指標量	53		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	60	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
課題認識		教師用教科書の購入は小学校教職員が教材研究を行い、一定の指導レベルを維持するために必要なことである。小学校中学年における社会科副読本の配布は、地域の学習を進めていく上で必要なことであり、また、教科書のない体育の学習についても各校の取組の足並みをそろえる上で必要なことである。 県費負担教員の配置のみでは対応できない、特別支援教育に係る教員及び変則複式編制学級の授業支援に係る教員の配置を行ったが、配置対象校の妥当性については検討が必要である。 コスト削減については努力しているが、学校からのニーズは増えている。より適正な配置により、コストの増大を押さえる必要がある。
総合評価		評価区分 <A~E> C

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	C 小学校における教師用教科書や児童用副読本については、必要なものであり、本市が負担すべきものであると考える。また、非常勤講師や教育支援員のニーズは高まっており、それをいかに適正に配置し、有効に活用していくかということについては検討をしていかなければならないと考える。	評価区分 <A~E> C
------	---	-----------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	1,700	結果指標量②	5,000
目標値	結果指標量	55	

改善事項	17年度		
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	非常勤、支援員の配置に関する要望時期の改善	平成19年度	時期を早めることで、人材配置の観点からの学校訪問が可能になり、より適切な配置ができる。
有効性	非常勤講師、支援員配置の目的の周知	平成19年度	校長に配置の目的を周知することで適正な要望による配置が可能になる。